

浜銀総研 News Release



2017年3月17日

製造業主体に持ち直した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2017年3月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2017年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回12月調査から5ポイント上昇して▲8になった。

内訳をみると、製造業が▲4と前回調査に比べて13ポイント上昇した一方、非製造業は▲11と前回調査比横ばいとなった。製造業では一般機械を除く全ての業種で業況が改善した。なかでも、金属製品や輸送機械、鉄鋼・非鉄、電気機械などでD. I. が大きく上昇した。一方、非製造業では運輸・倉庫と建設でD. I. が大きく上昇した反面で、飲食店・宿泊や小売、サービスなどで業況が悪化した。

3か月先（2017年6月末）の予想（全産業ベース）については、▲15と3月末実績比大幅な低下が見込まれている。製造業で▲15と3月末実績から11ポイントの低下が見込まれ、非製造業も▲15と4ポイントの低下が予想されている。

円安などを反映して製造業を主体に足元の景況感が大きく持ち直したものの、先行きについては慎重な見方が広がっている。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2017年3月実施

四半期別（第179回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,202社
（うち製造業391社、非製造業811社）

回収率33.2%（回答企業399社、うち製造業156社、非製造業243社）

業況判断D. I.

（2017年3月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2017年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回12月調査から5ポイント上昇して▲8になった。

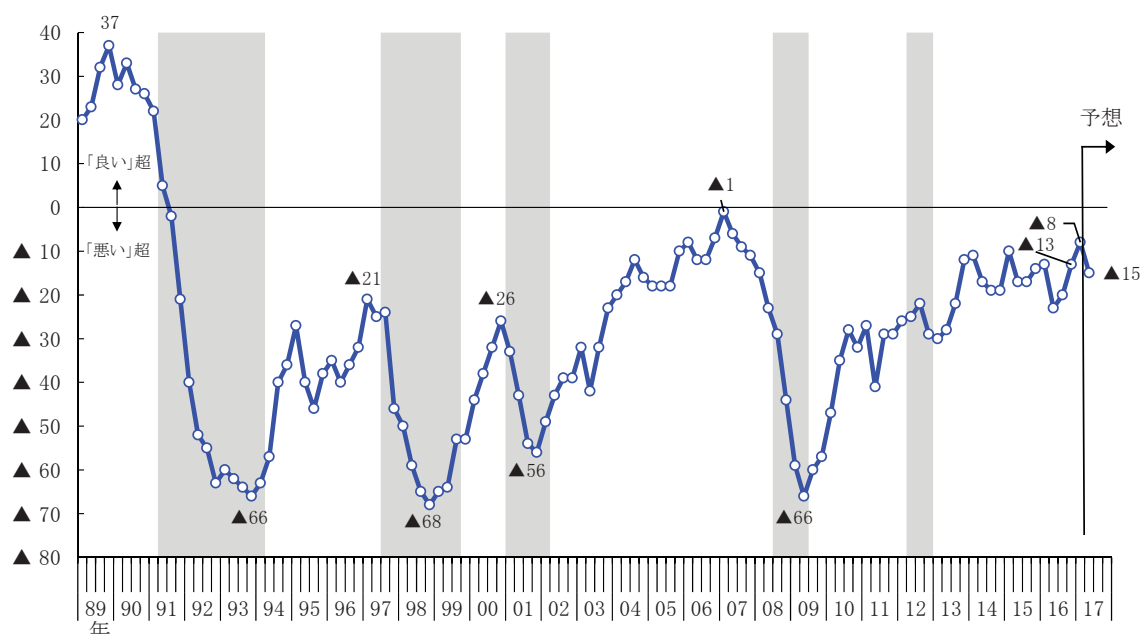
今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業が▲4と前回調査から13ポイント上昇した。円安や海外景気の回復などにより製造業の景況感が回復したとみられる。業種別には、一般機械（前回調査：▲24→今回調査：▲32）を除く全ての業種で景況感が改善した。なかでも、素材価格の持ち直しを背景に金属製品（同：＋5→＋37）や鉄鋼・非鉄（同：▲8→＋8）の景況感が大幅に改善したほか、輸送機械（同：▲24→▲5）や電気機械（同：▲25→▲10）においても売上や損益の持ち直しを反映してD. I.が大きく上昇した。

一方、非製造業は前回調査比横ばいの▲11となった。業種別には運輸・倉庫（同：▲6→＋17）と建設（同：▲6→＋2）で景況感が改善した一方で、個人消費との関わりが深い飲食店・宿泊（同：0→▲20）や小売（同：▲23→▲32）、サービス（同：▲13→▲16）などではD. I.が低下した。

業況判断D. I.の推移

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%

全産業



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県景気後退期を示す。

（3か月先の予想）

2017年6月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は3月末実績比7ポイントの悪化が見込まれている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲15と11ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、食料品は改善が続く反面で、鉄鋼・非鉄や金属製品、輸送機械など3月実績でD. I. 値が大幅に上昇した業種で景況感の悪化を見込んでいる。一方、非製造業も▲15と3月末に比べて4ポイントの低下が見込まれている。業種別には、小売ではD. I. が上昇に転じるものの、飲食店・宿泊やサービスでは景況感の悪化が続く見込みである。

円安など足元における景況感改善を支えた事業環境の動向が不透明であることなどから、先行きには慎重な見方が広がっている。

以 上

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末	2016年 12月末	2017年 3月末	2017年 6月末 (予想)
全 産 業	▲ 13	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 8 (▲ 15)	▲ 15
製 造 業	▲ 21	▲ 32	▲ 25	▲ 17	▲ 4 (▲ 16)	▲ 15
一般機械	▲ 4	▲ 24	▲ 13	▲ 24	▲ 32 (▲ 17)	▲ 36
電気機械	▲ 9	▲ 40	▲ 27	▲ 25	▲ 10 (▲ 27)	▲ 14
電子部品・デバイス	▲ 33	▲ 27	▲ 25	▲ 20	▲ 9 (▲ 25)	▲ 18
輸送機械	▲ 20	▲ 26	▲ 14	▲ 24	▲ 5 (▲ 9)	▲ 14
食料品	▲ 15	▲ 8	▲ 15	8	10 (23)	20
鉄鋼・非鉄	▲ 30	▲ 36	▲ 58	▲ 8	8 (▲ 8)	▲ 33
金属製品	▲ 21	▲ 43	▲ 22	5	37 (▲ 22)	11
非製造業	▲ 8	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 11 (▲ 14)	▲ 15
建設	5	▲ 12	▲ 7	▲ 6	2 (▲ 8)	▲ 16
不動産	0	▲ 5	▲ 5	▲ 11	▲ 11 (▲ 5)	▲ 5
運輸・倉庫	▲ 29	▲ 4	0	▲ 6	17 (▲ 12)	9
卸売	▲ 3	▲ 27	▲ 22	▲ 12	▲ 13 (▲ 25)	▲ 13
小売	▲ 12	▲ 24	▲ 37	▲ 23	▲ 32 (▲ 15)	▲ 20
飲食店・宿泊	▲ 19	▲ 31	▲ 40	0	▲ 20 (▲ 33)	▲ 27
サービス	▲ 13	▲ 17	▲ 7	▲ 13	▲ 16 (▲ 11)	▲ 24

（注）カッコ内は前回2016年12月調査時点における2017年3月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。